



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東京

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役会長兼 C.E.O. 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画・管理担当 氏名 富田 俊彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	38,265	5.4	4,225	45.6	4,188	51.1
17年 3月期	36,305	4.0	2,902	23.0	2,772	32.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,216	47.1	37.36	37.25	8.3	7.9	10.9
17年 3月期	1,506	54.6	25.44	25.44	6.3	5.7	7.6

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 8百万円 17年 3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 58,263,096株 17年 3月期 57,891,683株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	56,310	29,012	51.5	494.77
17年 3月期	49,733	24,616	49.5	423.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 58,559,592株 17年 3月期 57,993,039株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,491	961	828	4,489
17年 3月期	2,699	777	787	3,749

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,800	2,250	1,300
通期	40,200	4,450	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 69銭

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 9 社および関連会社 1 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品ならびに住宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を中心に殺菌・水処理関連の環境ビジネスやトラックによる陸上輸送、情報システム事業などであります。

主たる子会社および関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社および関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。また、連結子会社の(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターは水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

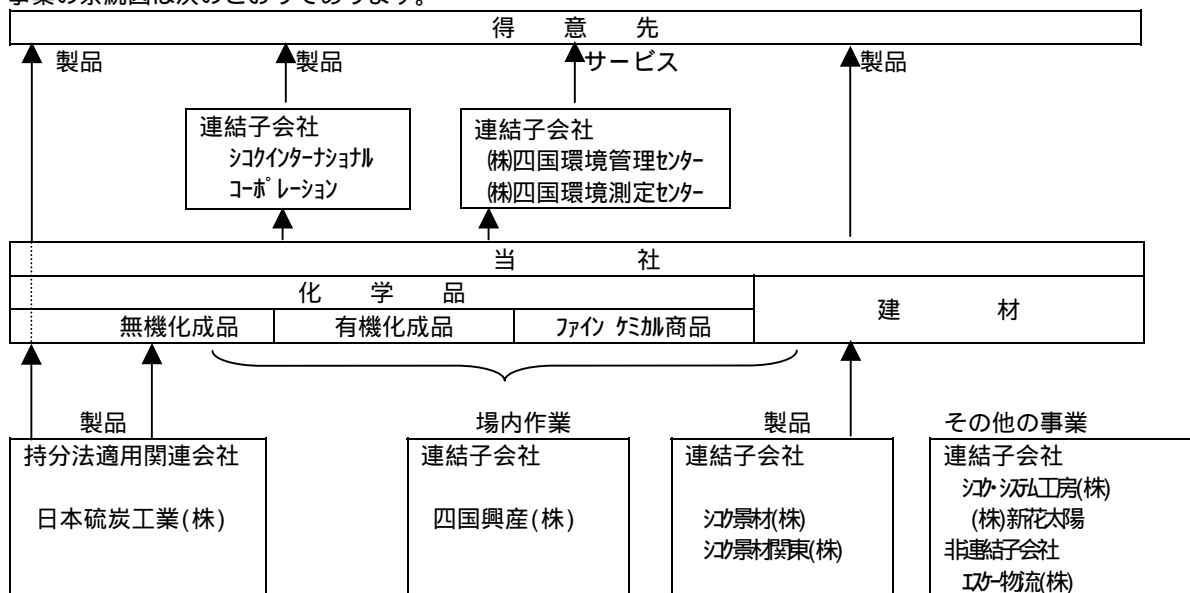
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)およびシコク景材関東(株)が担当し、販売は当社が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社のシコク・システム工房(株)が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽はファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	場内作業 (子) 四国興産(株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	
	水処理事業		(子)シコクインターナショナルコーポレーション (株)四国環境管理センター (株)四国環境測定センター	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東(株)	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)
	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房(株)
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は、有機化成品事業を展開するなか、殺菌・水処理関連薬品の製造・販売から現場までの維持管理および環境測定まで一貫した「殺菌・水処理関連の環境ビジネス」を展開するため、平成 17 年 8 月 25 日に(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、(株)四国環境測定センターは、平成 18 年 4 月 1 日付で社名をシコク分析センター(株)に変更しております。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード & ストレッチ」を行動指針に掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定および行動の迅速化を経営の軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。

さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施するとともに、当社および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の投資単位の引下げが個人株主の増大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する収益性向上の観点からROA（総資産純利益率）を目標とする経営指標に掲げております。平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画におきましては、ROA5%の達成を目標に挙げております。なお、当社グループにおける平成18年3月期のROAは4.2%であります。併せて、同中期経営計画におきましては、資産の効率性および収益性の観点から売上高500億円、営業利益50億円の達成を目標に掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、企業理念「独創力」の下、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことをビジョンに掲げ、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画『Shikoku Survival Strategy』を策定し、その達成に向けた取り組みを行っております。

「スピード & ストレッチ」を行動指針として、コア・コンピタンスに基軸を置いた事業経営、研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向、現場重視主義の経営を基本方針に置き、上記経営指標の達成を目標に掲げ、既存コア事業の強化・拡大による収益性向上を第1ステップとして、新規事業創出による事業規模の拡大、またグループ会社を含めた包括的な競争力向上とグループ経営を主眼とした全体最適を目指す経営効率化を目指しております。

化学品事業においては、グローバル・ニッチの方針の下、既存各事業の深耕とその周辺展開による事業基盤の強化とともに、事業ポートフォリオの再構築も視野に入れ、全体としての更なる収益性向上を最優先に、事業規模の拡大を進めてまいります。

建材事業においては、壁材、エクステリアの両分野において、商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化を図りつつ事業領域拡大に取り組むとともに、収益性を重視した営業戦略と一層の効率化を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、企画・管理部門においては、グループ本社部門としての位置づけを念頭に、資産のスリム化、業務の効率化、次世代を担う人材の育成と確保等を通して、継続的な企業価値向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速観測が懸念されるものの、中国をはじめとするアジア経済圏の堅調さを背景に、企業収益に裏付けられた雇用の改善など景気の回復基調が維持されることが期待できます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の2年次計画を策定し、諸施策の着実な実践により目標として掲げた「スリー5」（連結売上高500億円、営業利益50億円、ROA 5%）の達成に向けて、経営環境の急激な変化にスピーディーに対処するとともに、事業構造の改革に一層注力し、選択と集中をより鮮明にすることで収益性志向を徹底させ、より強靱な企業体質の構築を目指します。

また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、グループ挙げて効率的かつ効果的な財務体質への転換に向けた改革を着実に実践してまいります。

さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や内部統制システムの有効性を高めるとともに、「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して、グループを挙げての業績の向上拡大に努める所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当期の経営成績および次期の見通し

当連結会計年度のわが国経済は、原材料などの価格高騰による景気後退懸念が生じましたが、堅調な米国・中国経済を背景に好調な企業収益に支えられた設備投資が高水準で推移しました。また、雇用環境にも改善が見られ個人消費が底堅い動きとなり、景気回復の足どりが鮮明になってまいりました。

このような状況下、当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定し、戦略を重視した事業運営を開始いたしました。化学品事業ではIT関連のファインケミカル部門が引き続き順調に推移し、無機化成品部門は生産・販売の調整を行う一方で拡販と採算性の向上に努めました。また、有機化成品部門は海外市場の環境変化に機敏に対応するとともに水処理関連の環境ビジネスにドメインを拡大し、(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターの2社を連結グループに加えしました。一方、建材部門は熾烈な市場競争のなか採算性の向上と拡販に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は382億65百万円、前連結会計年度比5.4%の増収となりました。収益面では、増収効果と利益重視施策の徹底に努め、営業利益は42億25百万円、前連結会計年度比45.6%の増益となりました。経常利益は、金融収支の改善に努める一方、円安傾向に伴う為替差益が生じたことから41億88百万円、前連結会計年度比51.1%の増益となりました。当期純利益は、減損損失を計上しましたが事業収益が好調であったことなどにより22億16百万円、前連結会計年度比47.1%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品)

不溶性硫黄は在庫水準の適正化を講じつつ拡販に注力しましたが、増強設備の立ち上がり時の不安定要因からたな卸資産の評価損が発生しました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は染色用途が低迷しましたが、販売シェアの拡大を図るとともに構造改革による採算性の改善に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では市場のポーダレス化による影響を受けましたが、海外においては米国の市況変化による価格是正と為替の影響などにより増収となりました。耐熱電線向けのセイクは、収益体質の改善に注力しましたが減収となりました。廃水処理剤であるハイポルカは、市場開拓の効果が表れ微増となりました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き内外で好調に推移しました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は総じて堅調な動きとなりましたが、一部に在庫調整の遅れなど停滞感が見られました。

以上の結果、化学品事業の売上高は201億78百万円、前連結会計年度比13.9%の増収、営業利益は39億11百万円、前連結会計年度比54.8%の増益でありました。

建材事業

壁材は、内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材、多彩な施工が可能な外装材の拡販に注力するとともに継続してテレビCMを実施したことなどにより引き続き堅調に推移しました。

景観エクステリアは民需の投資意欲の高まりを受けて設計・特注活動に注力したものの、公共投資の大幅な減少による影響から微減となりました。また、住宅エクステリアは熾烈な市場競争の影響を受け減収となりました。

以上の結果、建材事業の売上高は170億34百万円、前連結会計年度比1.9%の減収、営業利益は16億93百万円、前連結会計年度比5.2%の増益でありました。

その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開したものの開発受託の小型化により減収となりました。ファーストフード事業は、品質・健康を意識した商品を展開するとともに、採算性の向上に努めました。商事部門は、個人消費の回復や商品展開の充実により堅調な業績が得られました。

以上の結果、その他の事業の売上高は10億53百万円 前連結会計年度比14.2%の減収、営業利益は49百万円 前連結会計年度比17.8%の減益でありました。

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

	(百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月通期	40,200	4,500	4,450	2,500
平成18年3月通期	38,265	4,225	4,188	2,216
増減率(%)	5.1	6.5	6.2	12.8

(2) 財政状態

概況

当連結会計年度末の総資産は、563億10百万円となり前期比65億77百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金と売掛債権の増加などにより241億83百万円 前期比29億80百万円の増加となりました。有形固定資産は、不溶性硫黄の生産能力増強など設備投資が増加しましたが、減価償却費および減損損失の計上などにより183億12百万円 前期比10億77百万円の減少となりました。投資その他の資産は、堅調な株式市場の影響から投資有価証券が増加し、134億91百万円 前期比45億91百万円の増加となりました。

負債合計は、支払債務およびその他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金資産の増加などにより271億48百万円 前期比20億32百万円の増加となりました。株主資本は、当期純利益とその他有価証券評価差額金の増加に伴い290億12百万円 前期比43億96百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が増加するとともに有形固定資産の売却による収入がありましたが、法人税等の支払いや設備投資の増加と売掛債権の増加もあり、前期末に比べ7億39百万円増加し、当連結会計年度末は44億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益32億70百万円と減価償却費12億56百万円であります。法人税等の支払い13億5百万円や売掛債権が増加したことなどにより24億91百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資14億86百万円と投資有価証券の取得7億26百万円であります。有形固定資産の売却収入などもあり9億61百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入により3億円を調達しましたが、短期借入金および長期借入金の返済9億60百万円と配当金の支払い4億7百万円などにより8億28百万円の減少となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	47.9	48.8	49.5	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.6	53.6	51.8	82.4
債務償還年数(年)	3年5ヶ月	5年	3年11ヶ月	3年11ヶ月
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	13.7	18.7	19.1

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本または海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売および海外各国からの原材料の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル・ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。

(3) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(21,202)	42.6	(24,183)	42.9	(2,980)
現金及び預金	3,760		4,527		767
受取手形及び売掛金	10,853		12,701		1,847
有 価 証 券	10		16		5
たな卸資産	5,710		6,054		343
繰延税金資産	750		839		89
そ の 他	162		89		73
貸倒引当金	45		45		0
固 定 資 産	(28,530)	57.4	(32,127)	57.1	(3,596)
有形固定資産	(19,390)	(39.0)	(18,312)	(32.5)	(1,077)
建物及び構築物	5,869		5,399		469
機械装置及び運搬具	3,255		3,537		282
土地	9,631		8,748		882
建設仮勘定	109		46		62
そ の 他	525		580		55
無形固定資産	(239)	(0.5)	(323)	(0.6)	(83)
ソフトウェア	208		300		91
電話加入権	31		22		8
投資その他の資産	(8,900)	(17.9)	(13,491)	(24.0)	(4,591)
投資有価証券	8,116		12,754		4,638
長期貸付金	237		227		10
繰延税金資産	149		114		35
そ の 他	396		400		3
貸倒引当金	0		4		3
資 産 合 計	49,733	100.0	56,310	100.0	6,577

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(13,995)	28.1	(14,877)	26.4	(881)
支払手形及び買掛金	6,819		7,612		793
短期借入金	2,800		2,500		300
一年内返済長期借入金	496		401		95
未払法人税等	698		780		81
未払消費税等	99		47		52
未払費用	1,210		1,316		106
設備関係支払手形	463		567		103
その他	1,407		1,651		244
固 定 負 債	(11,121)	22.4	(12,271)	21.8	(1,150)
長期借入金	7,228		6,963		265
繰延税金負債	0		1,359		1,358
再評価に係る繰延税金負債	1,435		1,422		12
退職給付引当金	2,334		2,303		30
連結調整勘定	-		95		95
その他	122		127		4
負債合計	25,116	50.5	27,148	48.2	2,032
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	149	0.3	149
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,867	13.8	6,867	12.2	-
資 本 剰 余 金	5,741	11.5	5,745	10.2	3
利 益 剰 余 金	10,299	20.7	11,490	20.4	1,191
土地再評価差額金	830	1.7	1,350	2.4	520
その他有価証券評価差額金	1,387	2.8	3,747	6.6	2,360
為替換算調整勘定	53	0.1	25	0.0	28
自 己 株 式	456	0.9	164	0.3	292
資本合計	24,616	49.5	29,012	51.5	4,396
負債、少数株主持分 及び資本合計	49,733	100.0	56,310	100.0	6,577

2. 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	36,305	100.0	38,265	100.0	1,960	5.4
売 上 原 価	23,554	64.9	23,604	61.7	50	0.2
売上総利益	(12,750)	35.1	(14,660)	38.3	(1,910)	15.0
販売費及び一般管理費	9,847	27.1	10,435	27.3	588	6.0
営業利益	(2,902)	8.0	(4,225)	11.0	(1,322)	45.6
営業外収益	(157)	0.4	(222)	0.6	(65)	41.5
受 取 利 息	6		17		10	
受 取 配 当 金	104		140		36	
為 替 差 益	15		29		13	
雑 収 入	30		35		5	
営業外費用	(287)	0.8	(258)	0.7	(28)	10.0
支 払 利 息	144		130		14	
手 形 売 却 損	18		14		4	
持分法による投資損失	1		-		1	
売 上 割 引	99		105		5	
雑 損 失	23		8		14	
経常利益	2,772	7.6	4,188	10.9	1,416	51.1
特別利益	(183)	0.5	(177)	0.5	(6)	3.7
固定資産売却益	-		24		24	
投資有価証券売却益	146		47		98	
保険金収入	-		85		85	
国庫補助金等収入	32		-		32	
貸倒引当金戻入益	4		1		3	
その他の他	-		18		18	
特別損失	(556)	1.5	(1,095)	2.9	(539)	97.0
固定資産除却損	362		278		84	
固定資産売却損	-		248		248	
減 損 損 失	-		296		296	
特別退職金	-		139		139	
たな卸資産評価損	-		57		57	
役員退職慰労金	71		47		23	
火 災 損 失	77		-		77	
その他の他	44		26		17	
税金等調整前当期純利益	2,400	6.6	3,270	8.5	870	36.2
法人税、住民税及び事業税	1,084		1,345		261	
法人税等調整額	191		307		116	
少数株主利益	-		16		16	
当期純利益	1,506	4.1	2,216	5.8	709	47.1

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,741		5,741
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	3	3
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		5,741		5,745
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,432		10,299
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,506	1,506	2,216	2,216
利益剰余金減少高				
配当金	405		406	
役員賞与	25		34	
自己株式消却額	206		63	
自己株式処分差損	2		-	
土地再評価差額金取崩額	-	640	520	1,024
利益剰余金期末残高		10,299		11,490

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,400	3,270
減価償却費		1,301	1,256
退職給付引当金の増加額 (:減少額)		108	66
受取利息及び受取配当金		111	157
支払利息		144	130
投資有価証券売却益		146	47
減損損失		-	296
有形固定資産除却損		362	258
有形固定資産売却益		-	24
有形固定資産売却損		-	248
国庫補助金等収入		32	-
保険金収入		-	85
売上債権の減少額 (:増加額)		1,576	1,709
たな卸資産の減少額 (:増加額)		431	282
仕入債務の増加額 (:減少額)		547	619
未払金の増加額 (:減少額)		111	59
未払費用の増加額 (:減少額)		21	86
その他 (純額)		11	50
小計		3,574	3,684
利息及び配当金の受取額		111	157
利息の支払額		144	130
法人税等の還付額又は支払額 ()		875	1,305
国庫補助金等収入		32	-
保険金収入		-	85
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,699	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		-	9
有形固定資産の取得による支出		1,078	1,486
有形固定資産の売却による収入		339	1,254
有形固定資産の除却による支出		176	62
投資有価証券の取得による支出		618	726
投資有価証券の売却による収入		717	84
貸付けによる支出		77	8
貸付金の回収による収入		10	23
定期預金の純減少額 (:純増加額)		85	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額		-	66
その他 (純額)		21	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		777	961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (:純減少額)		110	300
長期借入による収入		300	300
長期借入金の返済による支出		628	660
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		64	246
自己株式の取得による支出		7	18
配当金の支払額		405	407
その他		-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		787	828
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	37
現金及び現金同等物の増加額 (:減少額)		1,133	739
現金及び現金同等物の期首残高		2,616	3,749
現金及び現金同等物の期末残高		3,749	4,489

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数～8社(主要会社名…シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、シコクインターナショナルコーポレーション)

なお、当連結会計年度において(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターの株式を取得し、子会社となったことから連結の範囲に含めております。

非連結子会社～エスケー物流(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社(日本硫炭工業(株))

持分法を適用していない非連結子会社(エスケー物流(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券…その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の処理方法については(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式を採用しております。

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益および経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は289百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,229 百万円	25,128 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
有形固定資産	10,947	9,002
(うち工場財団抵当)	(7,525)	(6,977)
上記に対応する債務		
1年内返済長期借入金	339	246
長期借入金	6,888	6,778
(うち工場財団抵当(1年内返済分を含む))	(6,631)	(6,690)
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等	346	340
投資有価証券(株式)		
4. 保証債務	691	602
5. 受取手形割引高	1,301	1,142
6. 土地の再評価		
当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より2,409百万円減少しております。		

連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	百万円	百万円
販売運送費	2,778	2,778
広告宣伝費	722	837
給付料	1,812	1,924
退職給付費用	261	271
研究開発費	1,011	1,119
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,011	1,119
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物		4
機械装置及び運搬具他		3
土地		16
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	238	67
機械装置及び運搬具他	123	210
5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物		155
機械装置及び運搬具他		5
土地		87
6. 特別退職金		早期退職制度の適用に伴う退職加算金であります。

7. 当連結会計期間における減損損失

当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当連結会計年度において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他

同製品は、競争に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 41 百万円、機械装置他 85 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウイスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他

同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 58 百万円、機械装置他 40 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

遊休資産

場 所	用 途	種 類
香川県さぬき市	遊休	土地
香川県善通寺市	同上	同上
徳島県徳島市	同上	同上

上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,760 百万円	4,527 百万円
有価証券	10	16
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	38
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を越える債券等	9	16
現金及び現金同等物	3,749	4,489

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに(株)四国環境管理センター及び(株)四国環境測定センターを連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	470 百万円
固定資産	170
流動負債	86
固定負債	69
連結調整勘定	107
少数株主持分	133
連結開始時の既取得持分	4
新規連結子会社株式の取得価額	240
新規連結子会社の現金及び現金同等物残高	306
差引：取得による支出(収入)	66

(リース取引関係)

E D N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	64 百万円	72 百万円
賞与引当金	365	383
たな卸資産	257	260
その他	73	134
繰延税金資産(流動)合計	<u>761</u>	<u>851</u>
繰延税金負債(流動)		
その他	11	11
繰延税金資産(流動)の純額	<u>750</u>	<u>839</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	875	926
有形固定資産	254	411
投資有価証券	202	195
その他	39	36
繰延税金資産(固定)合計	<u>1,371</u>	<u>1,570</u>
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>1,221</u>	<u>1,456</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>149</u>	<u>114</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	279	256
其他有価証券評価差額金	940	2,539
その他	1	20
繰延税金負債合計	<u>1,222</u>	<u>2,816</u>
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>1,221</u>	<u>1,456</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>0</u>	<u>1,359</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税等均等割	1.5	1.0
税額控除	3.5	3.0
税効果を計上していない土地再評価差額	-	6.7
その他	2.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2</u>	<u>31.7</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,721	17,355	1,228	36,305	-	36,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	253	253	(253)	-
計	17,721	17,355	1,482	36,559	(253)	36,305
営業費用	15,195	15,745	1,422	32,363	1,039	33,402
営業利益	2,526	1,609	59	4,195	(1,293)	2,902
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,105	15,846	996	38,949	10,784	49,733
減価償却費	751	451	21	1,224	76	1,301
資本的支出	907	405	0	1,313	16	1,329

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,178	17,034	1,053	38,265	-	38,265
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	183	183	(183)	-
計	20,178	17,034	1,236	38,448	(183)	38,265
営業費用	16,266	15,341	1,187	32,795	1,245	34,040
営業利益	3,911	1,693	49	5,653	(1,428)	4,225
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,568	14,476	1,043	44,088	12,222	56,310
減価償却費	759	415	20	1,195	61	1,256
資本的支出	1,630	435	20	2,086	33	2,120

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学品事業 … 無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建材事業 … 内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 … 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注)2. 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14億28百万円(前期12億93百万円)であります。

(注)3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122億22百万円(前期107億84百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	3,052	3,452	6,505
・ 連結売上高			36,305
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	9.5%	17.9%

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	3,996	3,977	7,973
・ 連結売上高			38,265
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	10.4%	20.8%

（注）1. 国または地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、その他の地域：北米および欧州等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券）

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,326	7,663	2,336
(2)債券	-	-	-
(3)その他	30	27	3
合 計	5,356	7,690	2,333

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
717	146	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド	1
非上場株式	83
投資事業有限責任組合への出資	4

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	9	17	-	-

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,046	12,339	6,293
(2)債券	-	-	-
(3)その他	20	21	1
合 計	6,066	12,361	6,294

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
94	47	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	64
投資事業有限責任組合への出資	4

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	16	5	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に移行しております。

国内連結子会社のうち4社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に移行しており、残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付債務	5,763	5,762
2. 年金資産	2,733	2,814
3. 未積立退職給付債務(1+2)	3,029	2,947
4. 未認識数理計算上の差異	695	644
5. 退職給付引当金(3+4)(注)1	2,334	2,303

(注)1. 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

2. 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 勤務費用	438	400
2. 利息費用	114	98
3. 期待運用収益	29	29
4. 数理計算上の差異の費用処理額	40	58
5. 退職給付費用(1+2+3+4)	564	526

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記のほかに特別退職金139百万円を支給しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	当社 2.0%	当社 2.0%
3. 期待運用収益率	1.35%	1.35%
4. 数理計算上の差異の処理年数	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	14年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
5. 過去勤務債務の処理年数	発生時において一括処理することとしております。	発生時において一括処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	中讃ケーブルビジョン(株)	香川県丸亀市	1,221	有線テレビ放送事業	直接 14.9%	兼任2名	債務保証	債務保証	602	-	-

(注) 1 . 中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他 3 行からの融資 (有線テレビ放送設備の建設資金に充当) に対して保証したものであります。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,808	2,817
	有機化成品	5,680	7,225
	ファインケミカル	4,454	5,256
建材事業	壁材	2,383	2,181
	エクステリア	10,323	10,134
合計		25,651	27,616

(注) 1 . 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2 . 生産実績は自家消費 (無機、有機及びファインケミカル) を一部含んでおります。

2 . 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3 . 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	5,259	5,672
	有機化成品	6,080	7,066
	ファインケミカル	6,381	7,439
建材事業	壁材	3,380	3,553
	エクステリア	13,975	13,480
その他の事業		1,228	1,053
合計		36,305	38,265



平成 18年 3月期 (5) 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東京

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役会長兼 C.E.O. 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画・管理担当 氏名 富田 俊彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	36,427	5.7	3,534	50.1	3,558	56.3
17年 3月期	34,470	4.1	2,354	37.1	2,276	47.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,049	67.5	34.66	34.56	8.2	7.2	9.8
17年 3月期	1,223	125.5	20.70	20.70	5.5	5.0	6.6

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 58,268,281株 17年 3月期 57,891,683株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	7.00	3.50	3.50	408	20.2	1.5
17年 3月期	7.00	3.50	3.50	405	33.8	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	52,053	26,961	51.8	459.90
17年 3月期	46,606	22,758	48.8	392.00

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 58,559,552株 17年 3月期 57,993,039株

期末自己株式数 18年 3月期 388,471株 17年 3月期 1,105,024株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,500	1,800	1,050	3.50	-	-
通期	38,200	3,650	2,100	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 86銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

(6) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前 期		当 期		増減 ()
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(19,298)	41.4	(20,333)	39.1	(1,034)
現 金 及 び 預 金	3,249		3,058		191
受 取 手 形	3,219		3,045		173
売 掛 金	7,895		9,200		1,305
有 価 証 券	9		16		6
商 品	1,422		1,555		132
製 品	1,970		2,073		103
原 材 料	600		592		8
仕 掛 品	28		23		4
貯 蔵 品	357		316		40
繰 延 税 金 資 産	442		468		25
そ の 他	148		28		119
貸 倒 引 当 金	45		46		0
固 定 資 産	(27,308)	58.6	(31,720)	60.9	(4,412)
有形固定資産	(16,868)	(36.2)	(16,151)	(31.0)	(717)
建 物	4,136		4,124		11
構 築 物	400		411		11
機 械 及 び 装 置	2,911		3,181		269
車 両 及 び 運 搬 具	13		8		4
工 具 器 具 及 び 備 品	344		355		10
土 地	8,964		8,024		940
建 設 仮 勘 定	97		45		52
無形固定資産	(162)	(0.3)	(156)	(0.3)	(6)
ソ フ ト ウ ェ ア	136		139		2
電 話 加 入 権	25		16		9
投資その他の資産	(10,277)	(22.1)	(15,413)	(29.6)	(5,135)
投 資 有 価 証 券	7,746		12,374		4,627
関 係 会 社 株 式	1,437		1,667		229
長 期 貸 付 金	780		1,057		276
長 期 前 払 費 用	3		3		0
退 職 金 保 険 積 立 金	127		140		12
そ の 他	181		176		5
貸 倒 引 当 金	0		4		4
資 産 合 計	46,606	100.0	52,053	100.0	5,447

(単位 百万円、%)

科 目	前 期		当 期		増減 ()
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(13,332)	28.6	(13,108)	25.2	(224)
支 払 手 形	942		502		440
買 掛 金	5,667		5,868		201
短 期 借 入 金	3,270		2,780		490
一年内返済長期借入金	238		237		0
未 払 金	1,066		1,411		345
未 払 費 用	809		917		107
未 払 法 人 税 等	619		698		78
未 払 消 費 税 等	73		1		72
預 り 金	252		192		60
設 備 関 係 支 払 手 形	392		497		104
固 定 負 債	(10,515)	22.6	(11,984)	23.0	(1,468)
長 期 借 入 金	6,731		6,718		12
繰 延 税 金 負 債	200		1,648		1,447
再評価に係る繰延税金負債	1,435		1,422		12
退 職 給 付 引 当 金	2,020		2,065		45
そ の 他	128		129		1
負 債 合 計	23,848	51.2	25,092	48.2	1,244
(資 本 の 部)					
資 本 金	(6,867)	14.7	(6,867)	13.2	(-)
資 本 剰 余 金	(5,741)	12.3	(5,742)	11.0	(1)
資 本 準 備 金	5,741		5,741		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		1		1
自 己 株 式 処 分 差 益	-		1		1
利 益 剰 余 金	(8,390)	18.0	(9,424)	18.1	(1,034)
利 益 準 備 金	1,133		1,133		-
任 意 積 立 金	5,845		5,845		0
配 当 準 備 積 立 金	950		950		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	394		394		0
特 別 償 却 準 備 金	1		0		0
別 途 積 立 金	4,500		4,500		-
当 期 未 処 分 利 益	1,411		2,445		1,034
土 地 再 評 価 差 額 金	(830)	1.8	(1,350)	2.6	(520)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(1,384)	3.0	(3,739)	7.2	(2,355)
自 己 株 式	(456)	1.0	(164)	0.3	(292)
資 本 合 計	22,758	48.8	26,961	51.8	4,203
負 債 及 び 資 本 合 計	46,606	100.0	52,053	100.0	5,447

2. 損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前 期		当 期		増減 ()	
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	34,470	100.0	36,427	100.0	1,956	5.7
売 上 原 価	23,296	67.6	23,754	65.2	458	2.0
売 上 総 利 益	(11,174)	32.4	(12,672)	34.8	(1,498)	13.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,819	25.6	9,138	25.1	318	3.6
営 業 利 益	(2,354)	6.8	(3,534)	9.7	(1,179)	50.1
営 業 外 収 益	(190)	0.6	(271)	0.8	(80)	42.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	142		224		81	
為 替 差 益	15		29		13	
雑 収 入	32		18		14	
営 業 外 費 用	(269)	0.8	(247)	0.7	(21)	8.1
支 払 利 息	129		122		6	
手 形 売 却 損	18		14		4	
売 上 割 引	99		105		5	
雑 損 失	22		6		16	
経 常 利 益	2,276	6.6	3,558	9.8	1,282	56.3
特 別 利 益	(171)	0.5	(140)	0.4	(31)	18.1
固 定 資 産 売 却 益	-		9		9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136		45		90	
保 険 金 収 入	-		85		85	
国 庫 補 助 金 等 収 入	32		-		32	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		-		2	
特 別 損 失	(437)	1.3	(718)	2.0	(280)	64.0
固 定 資 産 除 却 損	290		234		56	
固 定 資 産 売 却 損	-		93		93	
減 損 損 失	-		286		286	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		57		57	
役 員 退 職 慰 労 金	61		22		39	
火 災 損 失	77		-		77	
そ の 他	7		24		17	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,009	5.8	2,980	8.2	970	48.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	863		1,118		255	
法 人 税 等 調 整 額	76		186		110	
当 期 純 利 益	1,223	3.5	2,049	5.6	826	67.5
前 期 繰 越 利 益	599		1,183		583	
自 己 株 式 消 却 額	206		63		143	
自 己 株 式 処 分 差 損	2		-		2	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		520		520	
中 間 配 当 額	202		203		1	
当 期 未 処 分 利 益	1,411		2,445		1,034	

3. 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	増減 ()
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
当期末処分利益	(1,411)	(2,445)	(1,034)
固定資産圧縮積立金取崩高	18	16	2
特別償却準備金取崩高	0	0	0
計	1,430	2,462	1,031
利益処分額	(247)	(262)	(14)
配 当 金	202	204	1
取締役賞与金	25	30	5
固定資産圧縮積立金	19	-	19
特別償却準備金	-	27	27
次期繰越利益	(1,183)	(2,200)	(1,016)
その他資本剰余金	(-)	(1)	(1)
その他資本剰余金処分額	-	-	-
その他資本剰余金次期繰越高	(-)	(1)	(1)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産...定率法

但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)

(3)ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法...税抜方法を採用しております。

(2)固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は 7 百万円増加し、税引前当期純利益は 278 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,282	20,699
2.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建 物	2,399	2,176
構 築 物	251	218
機 械 及 び 装 置	1,128	805
土 地	6,230	5,336
合 計	10,010	8,538
(うち工場財団抵当)	(7,525)	(6,977)
(担保付債務)		
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	238	237
長 期 借 入 金	6,731	6,718
子会社シコク景材(株)の借入金	110	-
合 計	7,079	6,956
(うち工場財団抵当)	(6,631)	(6,690)
3.保証債務		
(銀行借入に対するもの)		
シ コ ク 景 材 (株)	699	408
中 讃 ケ ー フ ル ビ シ ョ ン (株)	691	602
合 計	1,391	1,011
(商品仕入取引に対するもの)		
シコク・システム工房(株)	38	10
(株) 新 花 太 陽	13	13
合 計	52	24
4.受取手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	1,301	1,142
5.利益による自己株式消却		
消 却 株 式 数	500,000 株	150,000 株
株 式 の 取 得 価 額	206	63
6.土地の再評価		
<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>なお、同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より 2,409 百万円減少しております。</p>		

損益計算書関係

(単位 百万円)

1.当事業年度における減損損失

当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当事業年度において以下のグループについて減損処理を行いました。

化学品事業におけるセイク製造設備関連

場 所	用 途	種 類
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他

同製品は、競争に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 41 百万円、機械装置他 85 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可

能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

化学品事業におけるウスカ製造設備関連

場 所	用 途	種 類
香川県丸亀市	ウスカ製造設備	建物、機械装置他

同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 58百万円、機械装置他 40百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。

遊休資産

場 所	用 途	種 類
香川県さぬき市	遊休	土地
徳島県徳島市	同上	同上

上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	54 百万円	60 百万円
賞与引当金	249	275
たな卸資産	80	77
その他	58	54
繰延税金資産(流動)合計	442	468
繰延税金負債(流動)		
その他	-	0
繰延税金資産(流動)の純額	442	468
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	766	834
有形固定資産	1	113
投資有価証券	202	186
その他	35	27
繰延税金資産(固定)合計	1,006	1,161
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	267	256
特別償却準備金	0	18
その他有価証券評価差額金	938	2,534
繰延税金負債(固定)合計	1,206	2,809
繰延税金負債(固定)の純額	200	1,648
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税等均等割	1.6	1.0
税額控除	4.2	3.3
税効果を計上していない土地再評価差額	-	7.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	31.2

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。